

令和7年度 社会福祉法人慈照会事業計画

通常規模型通所介護事業
短期入所生活介護事業
介護老人福祉施設事業
訪問介護事業
居宅介護支援事業
ケアハウス事業

1. 基本方針

わが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の拡大など、緩やかな回復傾向が見られているが、トランプ新政権の経済政策の影響、不振が続く中国経済の先行き、ウクライナ・中東情勢、不安定な為替相場など、多くのリスク要因が存在している。資源価格の高騰や原材料・資材価格の高止まり及び各種コストの増加を背景とした物価上昇に加え、金利の上昇などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続く。

介護業界では、24年の介護事業者の倒産件数、休廃業が過去最多に達したが、人材不足、急激な物価高騰、賃金上昇への対応等によって、経営は非常に難しくなっており、倒産件数、休廃業は25年も増加する可能性が高い。国は、経営の協働化・大規模化等により介護経営の改善（社会福祉法人の合併・事業譲渡、社会福祉連携推進法人の取組）を推進している。

慈照会として、

次世代の介護人材の確保では、リクナビ等を活用し次世代人材との接点づくり、採用を進める。採用活動と連携した定期的な情報発信のため、インスタの活用をスタートする。一方で、将来の労働力希少社会を乗り切るため、令和8年度に向けて外国人介護職員受け入れ体制を整備する。

介護ロボット・ICT等テクノロジーの活用では、新たな情報を積極的に取り入れながら継続して取り組む。介護現場における生産性の向上に資する取組は急速に進んでおり、施設、事業所格差が大きく広がっている。何もしていない施設、事業所は取り残され、利用者、次世代の人材から選ばれないのは明白であり淘汰される。

社会福祉法人として、公益的な取り組みを継続し、地域との交流を促進し、双方向の支え合いを進める。利用者の確保にも結びつくものであり、社会課題に関心を持つ優秀な人材の確保に繋がるものでもある。改めて社会福祉法人としての深い理解と使命感の醸成を意識すべきである。

経営全般においては、昨年度落ち込んだ利用者の確保・利用率・在居率向上が急務であり、新たな取組みを強い意志で進め、収入を確保する。物価上昇への対応も大きな課題であり、全職員のコスト意識の醸成とコスト削減に取り組む。

コロナ禍から脱却し、法人職員同士の交流、家族との交流も進めていく。利用者の介護ニーズ、求められる職場環境等、様々な面で変化に対応していくことが、生き残るために最も大切となる。中長期ビジョンの検討により、今後の大きな時代の変化にも柔軟に対応できる組織を目指したい。

2. 重点項目

I. 安定的な経営基盤の確立

利用者確保・在居率の改善のための取組み強化、収入増(加算取得等)の取組み、施設及び事業所情報発信の強化

II. 次世代人材の確保・定着と働きやすい職場づくり

就職ポータルサイト・インスタによる次世代人材の積極採用、外国人介護職員受け入れ体制整備、介護ロボット/ICT/テクノロジーの学びと積極活用、抱え上げない介護の推進、働き方改革への対応、利用者及び家族からのハラスメント対策、法人連絡ツール導入、法人職員交流促進

III. 職員教育体制の充実とキャリアアップの推進

次世代を育成する体制づくり、キャリアパスに応じた研修体系の整備、仕事の成果・結果/取組姿勢・態度・職務遂行能力による明確な人事評価の徹底、求められる職務行動の実践、内部研修の充実及び外部研修への積極的な参加、業務を通じた教育(OJT等)によるサービス提供の標準化

IV. 持続可能な(サステナブル)な経営の確立

BCPの見直しと充実、建物設備の老朽化診断および設備更新の検討準備、法人運営のDX化の推進、法人中長期ビジョンに関するプロジェクトチーム設置

V. 介護サービスの質の向上

特色あるサービスへの取組と強化、ルールを遵守した業務の徹底、利用者及び家族の意見要望への積極的な取組、マニュアルの見直しと業務の周知徹底

VI. 地域交流と貢献

羊の飼育と交流、地域サロン支援、初任者研修/外国人介護職員養成研修への協力、施設見学・実習の積極的な受入れ、入居者家族交流行事の実施、各種団体の役員活動の参加、高齢/障害/保育とのネットワークへの参加、

3. 事業別利用実績目標及び重点目標

【通常規模型通所介護事業】(定員:30名)

平均利用人数23.0名を目標とする。

重点目標: 特色あるサービスにより、利用者増を目指す

アンケート結果に基づいたサービス内容、提供可能なリハビリ、延長サービスについて検討し、利用者及び家族ニーズに沿ったサービスを提供する。勉強会を実施し職員のスキルを向上させる。今まで実施できていないサービス内容、質の向上により利用者増を目指す。

【短期入所生活介護事業】(定員:16名)

一日平均利用人数15.0名を目標とする

重点目標:理想のケアの実現を目指し、ノーリフティングケアに取り組む

「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケアの実践により、職員が安心して働ける職場、利用者が安心してケアを受けられる体制作りを目指す。

【介護老人福祉施設事業】(定員:54名)

平均在居人数51.0名を目標とする

重点目標:安全と安心が確約された看取り介護体制の整備と実施

看取り介護に必要な知識の蓄積及び多職種間の連携と環境整備を強化し、入居者、ご家族の多様化する看取りニーズに対し、専門職としての「安全」を主に医療職、「安心」を介護職が中心に担っていける体制を構築する。

【訪問介護事業】

一日平均利用者数名25.0名を目標とする

重点目標:利用者の人生の困難な時期に関わる意識を持ったサービスの提供の実施

その人らしい普通の生活を安心安全に過ごしてもらう。家族の介護力に配慮しながら、本人にできることは頑張ってもらい。常にきめ細かく対応し、在宅生活で少しでも幸せを感じてもらえるよう支援する。困難事例も多い中、他職種及び職員間の連携を密に対応したい。

【居宅介護支援事業】

平均プラン件数43.7名を目標とする

重点目標:適切なケアマネジメント手法とICTの活用を進める

昨年度から導入された「適切なケアマネジメント手法」の考えに沿ったプランを推し進めるとともに、ICT活用での会議や記録、データ保管、連携を進める。

【ケアハウス事業】(定員:15名)

平均在籍人数14.5名、平均在居人数13.5名を目標とする

重点目標:入居者に合わせた充実した暮らしを提供する

入院後、自宅の暮らしに不安があり入居に至るケースが多く、要介護の入居者が増えている。入居者の状態に合った活動内容を検討し、充実した毎日の暮らしが提供できるよう支援し平均在居率を改善する。地域住民との関係性を築き、医療連携室、居宅介護支援事業所等との連携により入居者の確保を進め、平均在籍率を向上させ安定した事業を展開する。

4. 年間行事予定等

上半期		下半期	
4月	1日入社式・入社時研修	10月	
5月	第1回夜間想定避難訓練	11月	第2回総合避難訓練
6月	第1回理事会(評議員案、事業報告・決算) 第1回評議員選任解任委員会 第1回評議員会(理事選任、事業報告・決算) 第2回理事会(理事長選任)	12月	
7月	第1回総合避難訓練	1月	年賀式 第2回夜間想定避難訓練
8月		2月	第3回理事会(第3四半期事業報告、補正予算等)
9月	入居者健康診断 夜勤者健康診断 職員個別消防訓練①	3月	職員定期健康診断・ストレスチェック 第4回理事会(事業計画・予算) 職員個別消防訓練②

※施設内会議

経営会議(月1回) スタッフ会議(週1回) 給食会議(月1回)